

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名 リアルタイム感染症サーベイランスシステム運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 感染症対策推進課 感染症対策係

電話番号：058-272-1111(内3352)

E-mail：c11237@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,700 千円 (前年度予算額： 2,700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,700	0	0	0	0	0	0	0	2,700
要求額	2,700	0	0	0	0	0	0	0	2,700
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

従来のインフルエンザ、COVID-19患者数の把握は、国が全国で行う感染症発生動向調査の一環として行われ、県が指定する定点医療機関（県内45医療機関）からの週に1回の報告で、公表まで最大2週間を要する。感染拡大が早いインフルエンザ・COVID-19については、的確な流行状況を把握することに限界がある。また、県内の詳細な地域毎の流行状況も把握することができない。

(2) 事業内容

県内のインフルエンザ、COVID-19及び小児感染症の患者発生状況、各学校の感染症による休業情報について、Web上でデータ収集し、自動的に集計、公表を行う(一社)岐阜県医師会「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランスシステム」の運用に対する補助事業。各学校の休業情報は、日本学校保健会が運営する「学校等欠席者・感染症情報システム」とのデータ連携により取得している。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,700	システム維持に必要な経費（給与、報償費、サーバー運営費、通信運搬費等）
合計	2,700	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

- （１）各種計画での位置づけ
- 岐阜県保健医療計画
 - 岐阜県感染症予防計画

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	リアルタイム感染症サーベイランスシステム運営事業費
補助事業者（団体）	一般社団法人岐阜県医師会 （理由） システムを運営しているため。
補助事業の概要	（目的） 県民や医療関係者に感染症の予防啓発を行う。 （内容） 県内のインフルエンザ、COVID-19及び小児感染症の発生状況を把握、集計・分析し、県民や医療関係者に情報提供を行う。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 県10/10 （理由） 岐阜県感染症発生動向調査事業に係る患者情報の収集について、本システムを利用しているため。
補助効果	各地域において、医療機関や保健所等の関係者が感染症の流行状況を共有しながら、その状況に応じた医療体制を構築することができる。
終期の設定	終期 令和11年度 （理由） 継続的に実施予定の事業であるが、事業内容の見直し時点として設定。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県民が感染症の最新の流行状況を把握し、感染防止対策を行うために有用な情報発信を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H21年度末)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
① 正確で迅速な情報発信	50%	100%	100%	100%	100%	100%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	3,032	8,406	5,904

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	インフルエンザ流行期において、県内約300医療機関のインフルエンザ新規患者数、県内すべての学校の休業状況を把握し、地図、グラフ等を用い、地域別の発生状況の詳細を毎日、ホームページ上に公表した。 COVID-19の5類移行に伴い、システムを活用して情報収集・分析及び県民や医療関係者に情報提供を行うために必要なシステム改修を実施した。
	指標① 目標：100 実績：100 達成率：100 %
令和5年度	インフルエンザ流行期において、県内約300医療機関のインフルエンザ新規患者数、県内すべての学校の休業状況を把握し、地図、グラフ等を用い、地域別の発生状況の詳細を毎日、ホームページ上に公表した。 COVID-19の5類移行に伴い、システムを活用して情報収集・分析及び県民や医療関係者に情報提供を行うために必要なシステム改修を実施した。令和5年5月8日以降はCOVID-19についてもインフルエンザと同様に公表を行った。
	指標① 目標：100 実績：100 達成率：100%
令和6年度	県内のインフルエンザ（約300医療機関からの報告）及びCOVID-19（約480医療機関からの報告）の新規患者数、県内すべての学校の休業状況を把握し、毎日県医師会のHP上で地図、グラフ等を用いて地域別の発生状況を公表した。 令和7年4月より、感染症発生動向調査事業に新たな報告対象疾患として「急性呼吸器感染症」が追加されることになり、行政定点医療機関が引き続きシステムを利用して当該事業の報告を行うために必要なシステム改修を実施した。
	指標① 目標：100 実績：100 達成率：100%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	流行状況を迅速にかつ地域別に把握することで、流行地域に対して注意喚起を行う等、地域で必要な対策を行うことができる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	インフルエンザによる学校休業状況をお知らせするメールマガジンを配信しており、2万5千人以上の方に登録いただいている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	岐阜県医師会に委託することにより、医師会員のネットワークを通じて迅速に情報を入手することができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県民が感染症の最新の流行状況を把握し、感染防止対策を行うために有用な情報発信を行っていることから、引き続き行っていく。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県民が感染症の最新の流行状況を把握し、感染防止対策を行うために有用な情報発信を行っており、継続すべき事業であるため引き続き行っていく。
--